報徳@なう

発行人
滝本一男

高校との食料支援の連携

2024 年の一人当たりのGDPでは、日本は韓国・台湾にも追い越されて、世界38位となりました。いろいろな貧困率でみても日本はランキングが悪化しつつあります。日本は先進国の中でも貧富の差が大きくなっています。「一億総中流」という時代ははるか昔になってきています。

今は、夏休みに入ると、子供たちの１／３が食事を一日に２食しか取れない恐れがあるとのニュースも出ています。給食のない高校では夏休みだけでなく、弁当を持って来ない生徒が普段から見受けられるようです。

私立を含めて高校の授業料無償化が今議論されています。そういう中で、高校との連携を進めつつあります。

６月19日、県立小田原東高等学校にて開催された神奈川県西部地区県立高校 教育相談コーディネーター・スクールソーシャルワーカーの会合にお招きいただき、報徳食品支援センターと県立高校との連携による食糧支援について当センター理事長滝本がお話をさせていただきました。



小田原東高校鈴木校長と
当センター滝本理事長

当センターは、小田原市を中心に周辺2市8町にわたって活動しており、食品ロスの削減と、生活に困難を抱える方々への食料支援を目的に、地域のセーフティネットとしての役割を果たしています。近年、高校の先生方から「昼食を持ってこられない生徒がいる」「夕食が家にないようだ」といった声が聞かれるようになり、給食のない高校と連携した食料支援の必要性が高まっていることを痛感しています。そういった中で、３年前から高校の先生のご提案を受けて、複数名の生徒を対象に、この仕組みが始まりました。

現在、２つの県立高校と連携し、経済的に困窮する家庭の生徒や、保護者のケアが行き届かない生徒を対象に、教職員やスクールソーシャルワーカー（SSW）を通じて、常温保存可能な食品を届けています。教員が希望の日時に食品を受け取り、生徒に手渡すことで、気兼ねなく支援を受けられる仕組みです。

当日は、具体的な事例として、以下のような取り組みをご紹介しました。

・朝食・昼食をとることができず、栄養面で不安を抱える生徒に対し、学校内で食品を受け取れる体制を構築した事例。詳しくは承知していませんが、家庭内でのネグレクトといった背景もあるようです。学校で食事をさせ、またそのまま食べることができる食品を持ち帰らせているようです。

・修学旅行費用の自己負担が困難な生徒に、事前に飲料や軽食などを提供し、旅行への参加を支援したケース

・卒業後の生活に不安を抱く生徒とその母親が当センターを訪れ、進学後の支援について相談を受けたケース

こうした取り組みの中で実感しているのは、学校現場が最前線で生徒の変化や課題に気づいてくださっているということです。当センターは、その気づきに迅速に応えられる存在でありたいと考えています。

今後は、教育相談コーディネーターやSSWの皆さまとの連携を一層強化し、より柔軟で持続可能な支援体制を整えてまいります。支援の申し出は簡易な手続きで対応可能ですので、支援が必要なケースがございましたら、どうぞお気軽に当センターにご相談ください。連絡は下記をご参照ください。

若い有能な新理事誕生！！

日本のどのNPOも現役から引退した高齢者が実務を行っているのが実情です。今回、仕事が多忙な中で今年 50 歳になる中嶋孝昌さんが新理事として当センターに参画してスタッフの平均年齢を大幅に下げてくれました。

経　歴

1975 年 11 月生れ。京都府出身、小田原市栄町居住。大学卒業後、広告代理店・IT企業で勤務。現在テレビにもよく出るベンチャー企業の役員・営業本部長を歴任。今は、自分の仕事が多忙な中、福祉活動にも活躍しています

中嶋さんのご挨拶です。



「この度、新しい理事を拝命致しました中嶋孝昌でございます。

報徳食品支援センターの考え方や活動の姿勢に深く共感しておりました。創立者でヤオマサ㈱名誉会長田島様が抱いてこられた「地域の困っている人を見過ごさず、手を差し伸べたい」という想いに触れ、ぜひお役に立ちたいと願い、団体の門を叩いたのが関わりの始まりです。

報徳食品支援センターには、支援が必要な方に寄り添おうという気持ちが根づいていると感じています。長年支えてこられた先輩方の尽力に敬意を払いながら、私は特に、母子家庭や子どもたち、生活に困難を抱えるご家庭など、支援が届きにくい方々をいちはやく見つけ出して、適切なタイミングで支援できる体制づくりに力を尽くしたいと考えています。

また、若い世代の参加を少しずつ広げながら多様な人が関われる「ひらかれた場」として、センターがこれからも地域に根差していけるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

報徳食品支援センターでも若い方（60 歳以下）のボランティアを求めています。

仕事・家庭でご多忙とは思いますが、できる範囲で地域の福祉に関わって頂けるとありがたいです。当センターにも、ぜひ、お越しください。

地域包括支援センターとの連携

報徳食品支援センターでは、2024 年 12 月より、地域包括支援センターとの連携による生活困窮世帯への緊急食料支援活動を開始しました。現在は小田原市内 3 カ所の包括支援センターにおいて、冷凍庫や保存容器を配備し、常温・冷凍食品の備蓄を行うことで、必要時には即時の対応が可能な体制を整えています。

地域包括支援センターは、介護保険法で定められ、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び生活福祉の増進を包括的に支援することを目的とする、市町村によって設立された施設です。高齢者数千人単位で地域に設立されており、特に高齢者にとって必要な組織です。

この連携の仕組みの目的は、支援を必要とする高齢の方々が当センターまで出向く負担を軽減し、もっとも身近な地域包括支援センターで支援を受けられるようにすることです。そして何より、被支援者の生活状況や困難の背景を最も深く理解しているのが、日常的に相談や見守りを行っている地域包括支援センターの方々であるという点が、迅速かつ的確な支援の実現につながっていると確信しております。

実際に、支援対象者の方の冷蔵庫に何も食べ物が残っていないといった緊急性の高いケースにおいて、包括職員が即座に判断し、支援食品を届けたことで、「思いもよらぬタイミングで助けられた」「心まで温まる支援だった」といった声が寄せられています。また、近頃では一部の包括支援センターが、備蓄している食品を近隣の包括支援センターへ融通する動きも見られるなど、地域間の柔軟な連携も生まれつつあります。

今後も当センターでは、包括支援センターと力を合わせ、「必要な人に、必要なときに、必要な場所で」支援を進めてまいります。

本岡前理事長の活動を応援してください

㈱スバルの生産拠点群馬県大泉町には、日系ブラジル人等南米人が大勢います。そして、昔来日し、今では高齢化し働けない方も多くいます。そして年金も十分でなく、その日の食事も困る人たちもいます。さらに言葉の問題もあります。こういう方々の支援のために、本岡さんは報徳食品支援センターを離れ、「NPO 法人スマイルネットありがとう」に参画しました。

立ち上げ初期で、活動資金が足りません。皆様のご寄付をお願いします。振込口座は以下

桐生信用金庫（キリュウシンキン）
店番：016 高林支店（タカバヤシ）
普通預金 0189399
口座名義：エヌピーオーホウジン スマイルネット

クラウドファンディングも以下お願いします。
https://readyfor.jp/projects/158798
この締め切りは 8 月 24 日です。